

市政を問う

10議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

市民改革クラブ

松下 昭憲 議員(12ページ)

1. 七宝焼アートヴィレッジ喫茶店について
2. 新都市計画マスタートップランの策定について

日本共産党

野中 幸夫 議員(15ページ)

1. 少人数学級の実現を

公明党

足立 詔子 議員(12ページ)

1. 市のプラスチックごみ削減対策は

新政会

山本 雄一 議員(15ページ)

1. 防災について

公明党

柏原 功 議員(13ページ)

1. デジタル同報系無線の整備について
2. 粗大ごみ受け付け業務について

令和会

石田 良雄 議員(16ページ)

1. 不登校について
2. 小学生のランドセルについて
3. 給食について
4. 朝食について

公明党

近藤みどり 議員(13ページ)

1. 子ども・子育て支援について

志政会

横井 敏夫 議員(16ページ)

1. 新庁舎建設について

令和会

山内 隆久 議員(14ページ)

1. ポスト・コロナ時代の市政について
2. 市の土地行政・狭隘道路整備推進について

志政会

宮地 直宣 議員(14ページ)

1. 小中学校の配布物について
2. 2期制について



新型コロナウイルス感染症対策を行った議場

※会派名は以下のとおり表記しています。

市民改革クラブ（あま市民改革クラブ） 公明党（公明党あま市議団） 日本共産党（日本共産党あま市議団） 志政会（志政会）
新政会（新政会） 令和会（令和会）

※一般質問の記事の中で「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と表記しています。

七宝焼アートヴィレッジ喫茶店について



市民改革クラブ 議員
松下 昭憲



(一問一答方式)

室とは別に、目的外使用の申請をされているが、本来基礎を伴う建築確認申請が必要な建物のため、移転先などが決まり次第、撤去の方向で調整中。確認が不十分で猛省している。

デッキ部分のテーブルなどについて

は、目的外使用の範囲外だが、テークアウトの際に利用者の利便性が高いよう

にカフェに面した部分のみ使用を認めた。必要に応じ撤去できることや、カフェ利用者だけでなく、来館者や芝生広場利用者など誰でも利用できることなどの条件を付けています。

市長 ほかの人の目的外使用も考え、ルールにのつとつて行つていく。

用料が減額されているが、根拠は、建設産業部長 カフェ事業者は、特定非営利活動法人で障がい者の自立支援と社会参画に取り組んでいる。その活動の公益性の高さから配慮した結果、条例に規定する市長が特に必要と認めるときにより設備使用料の10分の5を減額。

問 外に堅牢な小屋があるが何か。また、所有者は。

南側 デッキ部分にテーブル、椅子、

さらに、芝生には大きな花瓶が並んでいるが、目的外使用の面積外の使用ではないか。アートヴィレッジは住民のもの。こんな勝手な使用を認めるのか。建設産業部長 小屋は、イベントを開催する際に使用する備品などを収納する倉庫で、カフェ事業者の所有。喫茶

市のプラスチックごみ削減対策は



公明党 足立 詔子



(一問一答方式)

める有効な手段の1つである。バイオプラスチック配合のごみ袋の製作は、コスト面を考慮する必要があるため、まずは、ボランティア専用のごみ袋の導入について検討している。

問 環境省が提案しているプラスチック・スマートキャンペーンに参加をしては。

問 コロナ禍において、テークアウトなどで家庭内のプラスチックごみなども増えているが、市のプラスチックごみ対策は。

市民生活部長 3R運動に加えて、「不要ものは買わない、断る」という「リユース」を加えた4R運動の推進を市広報および市公式ウェブサイトで市民に周知している。

また、市職員があまプラごみエコアクションとして、会議などではプラスチック製カップなどの使用は極力控え、マイボトルなどを利用し、プラスチックごみの削減に取り組んでいる。

問 環境へ負担が少ないバイオプラスチック配合のごみ袋をボランティア専用のごみ袋に導入しては。

市民生活部長 バイオプラスチック配合のごみ袋の導入は、二酸化炭素の削減についてなど、市民の環境意識を高



Plastics Smart

環境省が海洋プラスチック問題の解決に貢献する自治体などの取り組みを募集し、国内外に情報発信をするプラスチック・スマートキャンペーンのロゴ

一般質問

デジタル同報系無線の整備について



公明党 柏原功



総務部長 これを選択肢の一つか、最

議員（一問一答方式）も有効な伝達手段と考へるかというの

は難しい判断。いろいろな場面でいろ

いろな伝達手段があり、効果的な情報

伝達手段が異なると考へる。市民の生

命、財産、安全を守るためにには、改め

ていろいろ研究していきたい。

問 海部地区の設置状況は。

総務部長 津島市と本市を除く5市町村で、整備・運用している。

問 全国的に高性能防災スピーカーが整備されている。名古屋市もこれを設置しているが、その現状と特徴は。

総務部長 名古屋市内の公共施設を中心に231カ所に屋外拡声子局を設置、その全てが高性能スピーカー。

高性能スピーカーの一番の特徴は、遠くまで音を伝達すること。従来のトランペット型スピーカーと比べ、2倍から3倍程度遠くまで伝達できる。また音質も良く、近くで優しく、遠くではつきり聞こえる。

問 市は、同報系無線を、数ある伝達手段の中の一つと考えている。国は「住民の情報伝達の中核を担っている」とある。高性能スピーカーを含めた研究を。

粗大ごみ受け付け業務について

福井市議会議員（一問一答方式）

子ども・子育て支援について



公明党 近藤みどり



がある。受け入れ状況に鑑みて今後研

究していきたい。

問 コロナ禍の今、3密を避けるため、保育施設入園申請手続きが、無料通信アプリLINEなどで電子申請できる

システムの導入は考えているか。

福祉部長 現状では保護者の希望を聞き取り、空き状況を踏まえて案内し、

入園調整ができる。今後は保護者の利便性の向上、コロナ禍の状況を考慮し、他自治体の実施状況も調査した

上で、研究していきたい。

問 待機児童対策について、①これまでの取り組みと現在の状況、②隠れ待機児童の状況、③今後の課題と対策は。

福祉部長 ①これまで民間保育施設2園を新たに整備し合計100人の定員

増や、民間小規模保育所1園を新設し17人の定員増を図ってきた。本年度、

定員19人の民間小規模保育所を整備し待機児童ゼロを維持していく。②

9月1日現在で64人。③保育の受け皿の確保や小規模保育所の増設など、受け入れ先の拡充に取り組んでいく。

問 インターネットの申し込みを増やすことが、解決の一つと考える。QRコードの導入により申し込みサイトに入りやすくしたり、電話受け付けの待機時に音声ガイダンスの中で、インターネットへの申し込み案内を追加し、

インターネットに誘導できないか。

問 育休退園の廃止に向けた積極的な取り組みを急ぐべきと考える。①本市の制度、②廃止の問題点および見解は。

福祉部長 ①育休中の継続利用対象は2歳児以上。育休明け予約制度もある。

②低年齢児の保育ニーズの増加でゼロ歳児、1歳児の入園希望に応えることが困難で、待機児童が発生する可能性



市内の保育園

ポスト・コロナ時代の市政について



議員
(二問一答方式)
隆久
令和会
山内



建設産業部長 国では3密の回避やテ

レワークの拡大による新しいまちづくりの方向性を検討している。市でも「新都市計画マスターplan」で新たな時代の柔軟な都市づくりを進めたい。

市の土地行政－狭隘道整備推進について

問 新型コロナとの厳しい闘いは現在

も続いており、社会に多大な影響を与えており、この経験を将来に生かしてほしいが、感染防止のオン・コロナ対策、ウイルスと共生するウイズ・コロナへの対応はどうか。

市民生活部長 市では、近隣市町村に先駆けて対策本部を設置し、国・県の動向から市の対策を協議、決定してきた。感染予防が何よりも重要であり、「新しい生活様式」が市民に浸透するよう取り組むことが市の役割である。

問 今年は市制10周年、この先の10年を計画する年。デジタル庁などポスト・コロナ時代に向けた考えは。

企画財政部長 社会情勢を見極め、まちづくりや、幅広い分野へのICT活用など、具体的な施策を検討する。「次あま市総合計画」においてポスト・コロナ時代を見据えた施策を検討する。

【注】狭隘道路：主に幅員4メートル未満の狭い道路。

小中学校の配布物について



議員
(二問一答方式)
直宣
宮地
志政会



のだと判断したと理解してよいか。

教育長 その判断の下で校長に説明をしてくださいと、このスポーツクラブの人には話をした。

問 これが前例となり、基準となつていくとの解釈でよいか。

教育長 これが決定ということではなく、原案を作り、今までのものは今までのものとし、これからのことときちんとしていくことが議員の指摘なので、これが前例になるのではなく、仕切り直しをしながら、きちんとしたものを作つていきたいと考えている。

問 民間スポーツクラブのチラシなどの児童、生徒への配布基準は。

教育部長 各学校へ直接持ち込まれる配布物については、各学校長の判断。

建設産業部長 平成29年度の事業開始から約200ヶ所を整備した。現状、地権者の理解と協力の下で進める事業であり、今後も推進に努める。国の補助事業についても研究したい。

教育長 この件は、各学校長の判断で

ということで私が指示した。今回無料体験の実施で、間接的、将来的には営利に結びつくが、このクラブに限らず、

子どもたちにいろいろな体験の機会を与えてもらえるのは、悪いことではないといいう判断をした。そして、各学校長に話をしてもらい、配つてもらうものについては配つてもらうということまで判断をした。

問 教育長としては配布してもいいも

一般質問

少人数学級の実現を



日本共産党
野中 幸夫



議員
(一問一答方式)
教育部長

ラスでできているか。

身体的距離は2メートル、最低でも1メートルとされている。40人学級の定員に近い大人の学級では物理的に限界がある。

問 市で、1クラス35人以上となつて

いるのは、小学校で42クラス、中学校で43クラス。新型コロナの下、身体的距離が確保できない状況で、子どもたちが学んでいるが。

教育長 教室数の不足がネック。1日でも早く35人学級が実現するように今後とも努力をしていきたい。

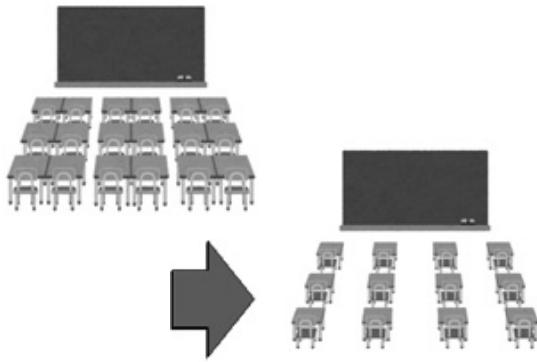
問 新川流域は特定都市河川流域に指定されており、総合的な治水対策として、治水施設の早急な整備の実現だけでなく、雨水貯留施設の整備、農地の保全など、保水・遊水機能の確保に努めると防災計画にある。調整池などは、

稲沢市約1万立方メートル、清須市約1万6千立方メートル、岩倉市約4千立方メートル、江南市約1万4千立方メートル、扶桑町約8万立方メートル、名古屋市は約12万立方メートル、大治町1200立方メートル整備されている。本市は調整池などの整備ではなく、雨水貯留浸透施設の整備のみ。新川流域総合

治水対策としても、最近の豪雨からも、今後、調整池などの整備を進めてほしいが、研究しているか。

建設産業部長 中長期的な観点から排水路改修や調整池整備の必要があるので、整備実現に向けて検討していく。

問 関係部局が一堂に会している



防災について



新政会
山本 雄一



議員
(一問一答方式)
総務部長

な課題について研究していく機会が必要だと思うが、新型コロナ、インフルエンザといった感染症の対応も含めて、防災対策に関する組織横断的研究会や検討会を実施しているか。

総務部長 実施していないが、計画の見直しを実施する際など防災対策について組織横断的に取り組みたい。

市長 有事に全職員が率先して災害に対応できるよう職員の訓練を増やし、若手を中心とした勉強会も開きながら、さまざまな視点で対応できるように検討していく。



避難所運営訓練でテントを組み立てる職員

不登校について



令和会 石田 良雄 議員
(一問一答方式)



な議論には至らず、今後も検討する。

（一問一答方式）問 热中症対策にもリュックサックなど

どのほうがよいが、当市では。

教育部長 市内の校長会議で、暑さ対策としてリュックサックなどの使用を認めている。

給食について

問 過去3年の食べ残しの状況は。

教育部長 小、中学生とも減少傾向。

問 今後の取り組みは。

教育部長 毎月、献立検討会を開催。社会科や家庭科などの学習において関連づけ、食べ残さないようにする心や食への感謝の気持ちを育てていく。

問 朝食について

教育部長 年1回、学校訪問を開催。生徒はいるのか。ほかの取り組みは。

教育部長 予防的な生活指導を進めるため、学校関係者連絡会を開催。

小学生のランドセルについて

問 去年6月の定例会でも質問したが、どのように検討したか。

教育部長 教育委員会で意見交換をしているが、ランドセルの統一や、リュックサックの使用など大きな転換が必要

新庁舎建設について



志政会 横井 敏夫 議員
(一問一答方式)



庁舎の設計変更はまだ可能か。

（一問一答方式）総務部長 見直し内容にもよるが、現段階で設計変更は可能。

問 感染症流行対策は。

総務部長 新型コロナは想定していなかつた。設計変更を監理業者、CM業者にて検証している。

問 CM業者が設計業者と同じ視点で、施工の意向を反映しないのでは。

企画財政部長 交付税措置のある市債を活用し、財政指標の目標値を定め、総事業費の圧縮に努めている。

問 返済計画は。

財政課長 30年間の償還期間、最大で年間約3・6億円を見込む。

問 経費節減が、新庁舎建設の大きなコンセプトではないか。

市長 経費は下げたほうがいい。コストカットを含めコンストラクション・マネジメント（CM）業者を活用。

問 設計図に書き込まれた特定商品はあくまで参考で、そのまま採用するのではないということか。

総務部長 施工業者、監理業者やCM業者と協議しながら精査し、判断する。

問 震災や河川氾濫、新型コロナなどの環境変化に対し、想定外と言わぬよう、できるだけのことを織り込む新



造成工事が進む新庁舎建設予定地

追跡

跡

一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

ICT（情報通信技術）により今後取り組むべき事業は。

質問

行政機関が保有するオープンデータの公開は考えているか。

こうなった

RPA【注】を令和2年6月末に導入完了。会計課では源泉徴収票作成などの運用を開始。その他にも税務課などで導入するため業務調査を行っている。

議事録作成支援システムは、令和2年6月より運用開始。現在、議事課などで活用している。

【注】RPA (Robotic Process Automation) …これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業などを人間に代わって実施できる技術を活用した業務を代行・代替する取り組みのこと。



議事録作成の効率化に役立っています。

こうなった

市公式ウェブサイトにあま市オープンデータのページを作成し、公開を開始。これにより、県のオープンデータ取り組み自治体一覧に掲載され、より多くの事業・サービスに利用されることを期待している。

また、現在は、人口情報のオープンデータの公開に加え、AEDの設置場所一覧も公開を開始した。

あま市のオープンデータについて

あま市のオープンデータについては「あいち電子自治体連携協議会オープンデータカタログ」にデータを登録しています。

あいち電子自治体連携協議会オープンデータカタログでは、要約などが提供するオープンデータを一元的・構造的に検索することができます。また、必要なデータをダウンロードして利用することができます。

更に、データを加工して再利用することもできます。これにより、例えば、企業のマーケティングや商品開発などの新たなビジネス展開に活用できます。

なお、オープンデータの利用に関する、「あいち電子自治体連携協議会オープンデータカタログ利用規約」に同意の上、御利用ください。

● あま市の概計（人口・財政・市職員の給与等）

● あいち電子自治体連携協議会オープンデータカタログ 利用規約（外部リンク）□

● あいち電子自治体連携協議会オープンデータカタログ（外部リンク）□

このページに関するお問い合わせ

県のオープンデータカタログからご利用いただけます。